

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発等委託費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	原子力課 放射性廃棄物企画室 原子力課 核燃料サイクル室		放射性廃棄物企画室長 坂口昭一郎 核燃料サイクル室長 西條 正明	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第4項第9号及び第10号		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	核燃料サイクル施設から発生する多種多様な放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分の実現に向けて、施設の解体を含む放射性廃棄物の発生段階から放射性廃棄物の処分までの一連の工程における各種課題の解決のための技術開発等を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発 安全かつ合理的な処理処分の実現に向けて、ウラン廃棄物などの低レベル放射性廃棄物の合理的かつ効率的な評価方法の検討及び実証試験を踏まえ、評価システムの開発を行う。 ②研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等 廃止措置において発生する放射性廃棄物の低減のため、ふげん等原子炉の解体・撤去によって発生する機器・配管等の設備を利用して、これらの設備に付着した放射性物質を除去し、放射性廃棄物を適切に処理・処分するための除染技術の研究開発を行う。 なお、本委託費は平成23年度をもって終了した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	148	132	109	0	0
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	148	132	109	0	0
執行額	147	131	107				
執行率(%)	99.4%	99.8%	98.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発の状況 ②研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等の状況		成果実績	①測定対象の廃棄物に含まれるウラン量を簡便に測定できる方法として等価モデル手法を選定した。この手法に対し、実廃棄物のドラム缶内の収納状況を調査し得られたデータベースを元に測定シミュレーションを行い、ウラン量を評価できる見通しを得ることができた。 ②ふげんの原子炉冷却系等の解体・撤去によって発生する単純形状(配管、タンク等)の設備・機器を利用して、これらに付着した放射性物質を除去するための除染技術(化学除染、物理除染、組合せ除染)について研究開発を実施した。	①回転測定を行い平均化処理することにより1m缶に封入された廃棄物の材質、形状、放射能の偏在に関わらず、換量線のばらつきを低減する改良を行った。詳細システムの概略検討により、対象廃棄物の密度分布を測定することなくウラン量を評価できることが分かった。 ②ふげんの原子炉冷却系、インプラント装置等の解体・撤去によって発生する単純形状(配管、タンク等)の設備・機器を利用して、これらに付着した放射性物質を除去するための除染技術(化学除染、物理除染、組合せ除染)について研究開発を実施した。	①本評価方法により想定される廃棄物に対し密度分布、放射能の偏在に関わらず、ウランの放射能濃度を評価可能であることを確認できた。また、セメント等で固形化された廃棄物についても、本評価方法を用いてウランの放射能濃度を評価できる見通しを得た。 ②ふげんの原子炉冷却系、インプラント装置等の解体・撤去によって発生する複雑形状(弁、エルボ等)の設備・機器を利用して、これらに付着した放射性物質を除去するための除染技術(化学除染、物理除染、組合せ除染)について研究開発を実施し、各除染方法の経済性及び技術的特徴を検討・評価し、放射性廃棄物低減に向けた提言をまとめた。	
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発の状況 ②研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等の状況 上記事業における委託件数		活動実績 (当初見込み)	①委託件数:1件 ②委託件数:1件	①委託件数:1件 ②委託件数:1件	①委託件数:1件 ②委託件数:1件	
単位当たり コスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	低レベル放射性廃棄物の放射能濃度評価方法の開発	0	0	平成23年度で終了			
	研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等	0	0				
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、電源利用対策として、放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分の実現に資する事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間(20日間)を確保した上で、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに、単位当たりのコストの削減に努めてきたところ。また、額の確定を行い、費目・用途が目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は原子力発電施設等から発生する多種多様な放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分に向けて技術開発等を実施しており、成果は施設の解体を含む放射性廃棄物の発生段階から処分までの一連の工程における各種課題の解決に活用されてきたところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は平成23年度までの委託事業であり、事業の費目・用途の内容は当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされていた。また、成果は原子力発電所の廃炉に伴う放射性廃棄物等の安全かつ合理的な処分に活用される。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成23年度限りの経費である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0532	平成23年行政事業レビュー	0532

※平成23年度実績を記入

文部科学省

107百万円 ※1

核燃料サイクル関連施設から発生する多種多様な放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分の実現に向けて技術開発等を行う。

【総合評価入札・委託】

A: 低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発
27百万円 ※1

(財)原子力研究バックエンド推進センター

ウラン廃棄物などの低レベル放射性廃棄物の合理的かつ効率的な評価方法の検討及び実証試験を踏まえ、評価システムの開発を行う。

【総合評価入札・委託】

B: 研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等
81百万円 ※1

(財)原子力安全技術センター

放射性廃棄物の低減化のため、原子炉の解体・撤去によって発生する機器・配管等の設備を利用して、適切に処理・処分するための除染技術の研究開発を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.(財)原子力研究バックエンド推進センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者	10			
業務実施費	雑役務費	7			
	借損料	2			
	国内旅費	2			
	諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、消費税相当額	0			
一般管理費	上記経費の20%	4			
計		27	計		0
B.財団法人原子力安全技術センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	38			
	借損料	3			
	国内旅費	2			
	消費税相当額	1			
	消耗品費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費	1			
人件費	業務担当職員	25			
	社会保険料等事業主負担分	3			
一般管理費	上記経費の11.8%	9			
計		81	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発

	支出先	業務概要	支出額*1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力研究バックエンド推進センター	低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発に係る業務	27	1	95.02%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等

	支出先	業務概要	支出額*1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人原子力安全技術センター	研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等に係る業務	81	1	99.96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。